

GSユアサの中長期戦略について (2025年3月期 業績説明資料)



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
(証券コード：6674)

2024年8月23日

こんにちは。
ジーエス・ユアサ コーポレーションの西島です。

みなさま、本日は貴重なお時間をいただきありがとうございます。

まずは資料に沿って当社の中長期戦略を説明させていただき、その後に
質疑応答とさせていただきます。

本日はよろしくお願ひします。

会社概要

1. 会社概要	4
2. 事業領域	5
3. グローバル展開	6

Vision 2035（長期ビジョン）

1. 2人の創業者	8
2. GSユアサの歩み	9
3. 当社を取り巻く事業環境	10
4. Vision 2035	11
- 事業の「革新と成長」	11
- 「革新と成長」のポイント	12
- 研究開発ロードマップ	13
- 事業の成長ストーリー	14
5. GYカーボンニュートラル2050	15

第六次中期経営計画（2023～2025年度）

1. 第六次中期経営計画 方針と施策	17
2. 経営目標	18
3. セグメント別業績	19
- 自動車電池（国内）	20
- 自動車電池（海外）	21
- 自動車電池	22
- 産業電池電源	24
- 車載用リチウムイオン電池	27
- 特殊電池およびその他	30
4. 株主還元	31
5. サステナビリティへの取り組み（マテリアリティ）	32

まずは当社の概要についてご説明したのち、
昨年4月に発表しましたVision 2035・第六次中期経営計画 についてご説明いたします。

会社概要

まずは、会社概要です。

1. 会社概要

- 会社名 **株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション**
※純粋持株会社
- 設立 **2004年4月1日**
※日本電池（1917年設立）とユアサコーポレーション（1918年設立）が経営統合
- 本社 **京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地**
- 資本金 **528億円**
- 連結売上高 **5,629億円**
(2024年3月期)
- 連結従業員数 **12,892名**
(2024年3月末)
- 上場市場 **東京証券取引所 プライム市場（証券コード：6674）**



代表取締役 取締役社長 阿部 貴志



日本電池 創業者 島津源蔵が
アメリカから輸入した電気自動車
「デトロイト号」

当社 ジーエス・ユアサ コーポレーションは日本電池とユアサコーポレーションが2004年に経営統合して設立した会社です。

本社は京都市南区、2024年3月期の連結売上高は過去最高の5,629億円でした。

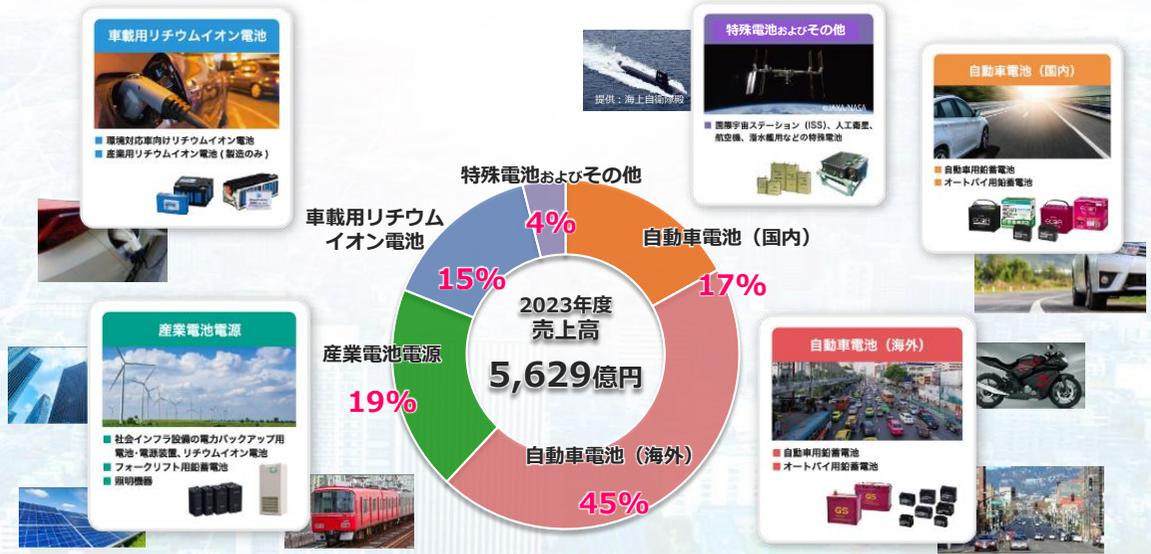
上場市場は東証プライムで、日経平均の構成銘柄となっています。

右上の写真の阿部は本年6月の株主総会にて取締役社長に就任しました。

(45秒 累：1:25)

2. 事業領域

自動車をはじめ5つのセグメントで事業を展開しています



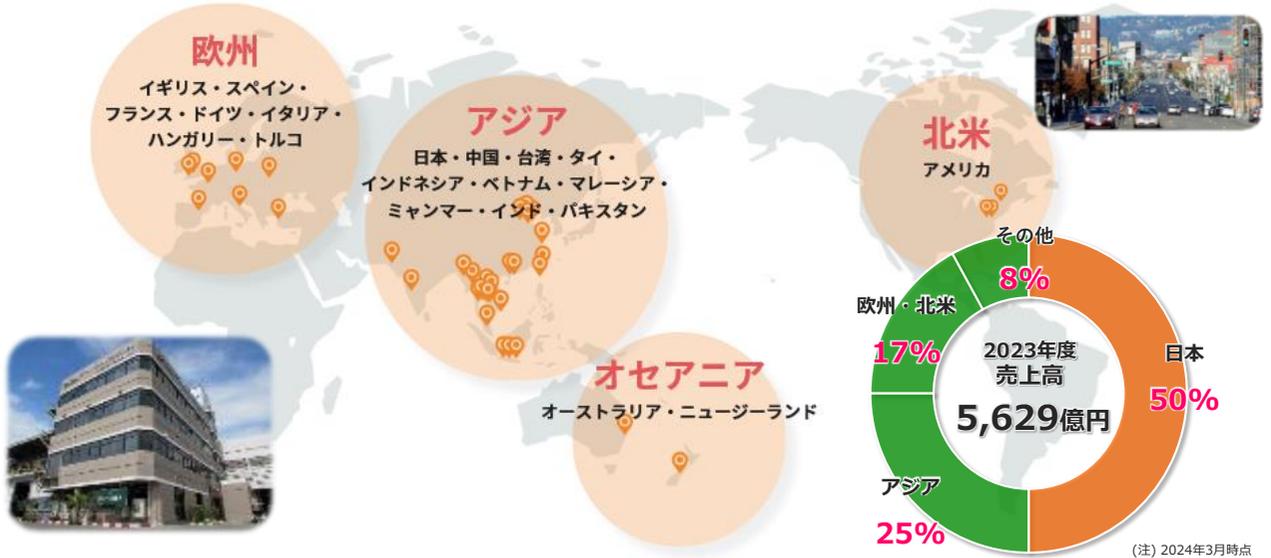
5

© 2024 GS Yuasa International Ltd. All Rights Reserved.

当社の製品はエンジン始動用の自動車用、オートバイ用鉛蓄電池以外に社会インフラを支える発電所やビル、上下水道、通信基地局などのバックアップ用電池電源、太陽光や風力などの再生可能エネルギー用ESS (Energy Storage System)、また、BEV、HEVなどの電動車用LiB国際宇宙ステーションや人工衛星、潜水艦用のLiBに至るまで5つのセグメントで事業を展開しています。

3. グローバル展開

東南アジアを中心に**19カ国37拠点**で事業を展開しています



このシートでは当社のグローバル展開を示しています。

日本電池とユアサコーポレーションそれぞれが、日本の自動車メーカーの海外進出に合わせて海外展開を進めてきました。

現在は、東南アジアを中心に19カ国37拠点で事業展開を行っています。

東南アジアでは1960年代から、タイ、インドネシアへ展開しているため、強固なブランド力を築いており、アセアンにおける自動車用・オートバイ用鉛蓄電池のシェアはトップシェアとなっています。

グローバルシェアは自動車用で2位、オートバイ用はトップシェアとなっています。

Vision 2035（長期ビジョン）

続きまして2023年4月に発表した長期ビジョン Vision 2035 について
ご説明させていただきます。

1. 2人の創業者



日本電池(株)創業者
島津 源蔵



GS 日本電池

科学の申し子と呼ばれ、
さまざまな発明品を
生み出し、日本の十大
発明家のひとりとして
選ばれた**発明の人**



湯浅電池製造(株)創業者
湯浅 七左衛門



ユアサコーポレーション

優秀な頭脳と決断力で
湯浅家に新風を吹き込み、
事業拡大を果たし、
企業の近代化を推し進めた
事業の人

Vision 2035の前段として当社の成り立ちについてご説明します。

日本電池の創業者 島津源蔵は島津製作所から日本電池を設立。
その後、三菱ロジスネクスト、大日本塗料が日本電池から生まれました。
日本の十大発明家にも選ばれた発明の人です。
社名のGSは源蔵・島津のイニシャルからきています。

ユアサコーポレーションの創業者 湯浅七左衛門は江戸時代から続く炭屋、
現在のユアサ商事の12代目当主として企業の近代化を推し進めた事業の
人です。
それぞれ特徴の異なる2人の創業者が切磋琢磨し、当社の前身である日本
電池、ユアサコーポレーションを成長させてきました。

2. GSユアサの歩み

GS (日本電池)



高品質な製品開発により、社会に貢献する
発明家精神

日本電池の創業者
島津 源蔵



三菱自動車「エクリアスクロスPHEV」

EVの新時代を切り拓く

2010年代
三菱向けに
PHEV用リチウムイオン電池を供給

日系自動車メーカーの電動化に貢献

2010年代
ホンダ向けに
HEV用リチウムイオン電池を供給



ホンダ「FIT HYBRID」

2020年代
トヨタ向けに
HEV用リチウムイオン電池を供給



トヨタ自動車「ハリアー」



2007年
EV・PHEV用電池の製造販売を行う
リチウムエナジー ジャパンを設立



2009年
HEV用電池の製造販売を行う
ブルーエナジーを設立



電力の安定供給、
社会インフラの発展に貢献

1900年代
予備電源用大容量蓄電池を製造

2004
経営統合

クリーンエネルギーの普及に貢献



2000年代
再生可能エネルギーの
蓄電システムを開発



脱炭素社会の実現に貢献

2020年代
風力発電向けの
世界最大規模の
蓄電池設備受注

次の
100年
に向けて



時代に先駆けて
新規事業を
開拓する
チャレンジ精神

湯浅蓄電池製造㈱創業者
湯浅 七左衛門



自動車産業の発展に貢献

1910年代
自動車用鉛蓄電池の製造開始

航空機の発展を支える



2000年代
米ボーイング787向け
リチウムイオン電池システムを受注

「深海」から「宇宙」まで 極限環境での安全を支える



2010年代
国際宇宙ステーションに
リチウムイオン電池を搭載



2010年代
日本初の潜水艦用
リチウムイオン電池を量産

YUASA (ユアサ コーポレーション)

その後、日本電池・ユアサコーポレーションはさまざまな用途で使用する革新的な製品を開発し、蓄電池のさらなる発展を目指して2004年に経営統合しました。

統合後は既存事業である鉛蓄電池事業の収益力強化に加えて、新規事業のリチウムイオン電池事業にも注力してきました。

鉛蓄電池・リチウムイオン電池といったエネルギーデバイスで世界のお客様へ快適さと安心をお届けし続けてきました。

3. 当社を取り巻く事業環境

GS YUASAを取り巻く周辺環境

モビリティ

- ・ゼロエミッションに向けて電動化が加速
- ・自動運転のレベルが進展
- ・所有から利用への加速（シェアリングなど）

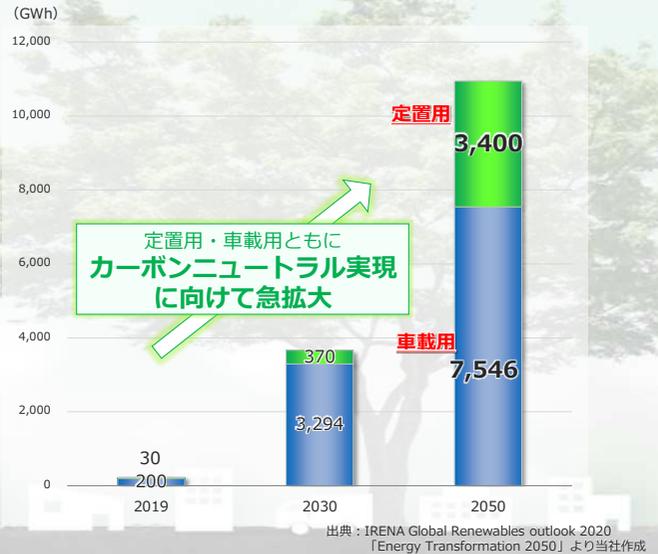
社会インフラ

- ・再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、変動抑制や需給調整のための蓄電池の重要性も拡大。エネルギーマネジメントへの要求拡大
- ・電力、情報、通信インフラなどのバックアップの重要性が拡大

特殊電池

- ・宇宙利用の拡大
- ・海洋資源探索の拡大

グローバルでの蓄電池導入予想



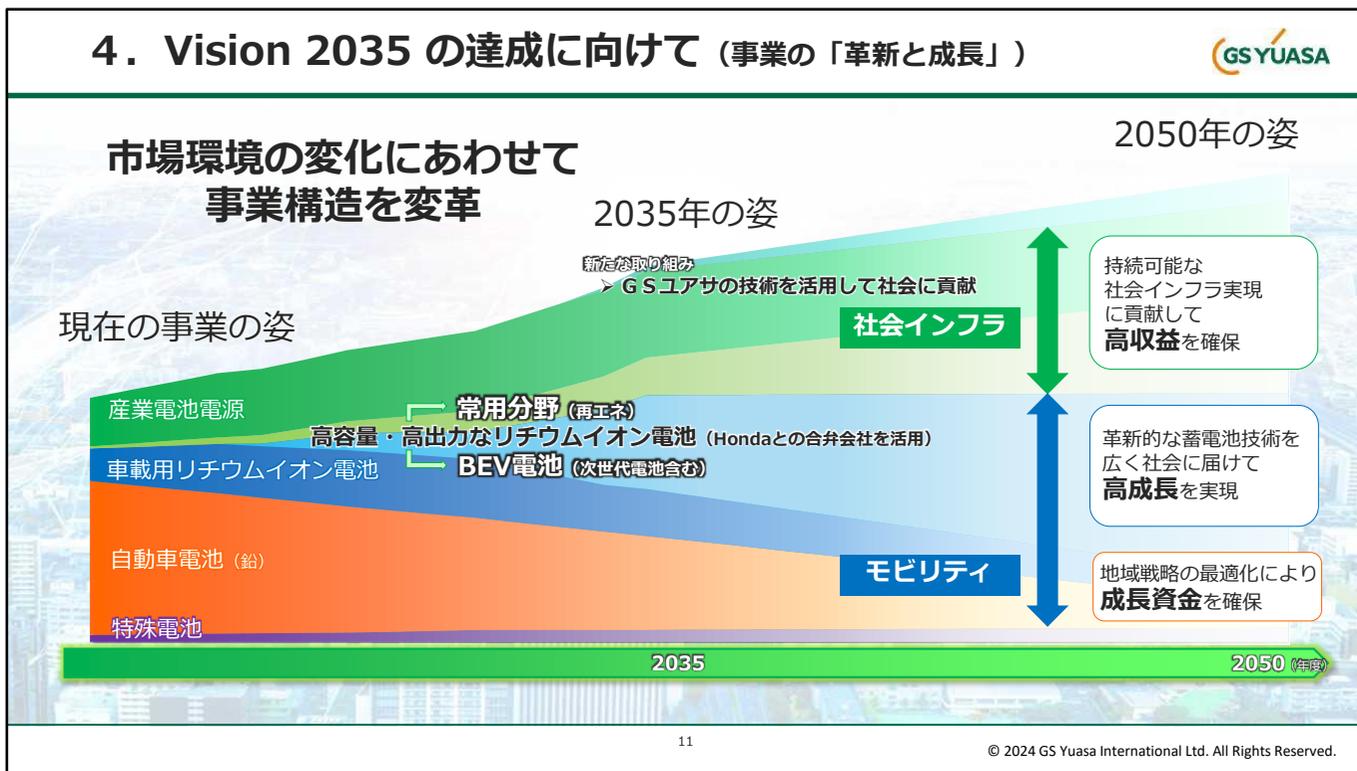
当社を取り巻く周辺環境としては、

- ・モビリティの電動化の加速、
- ・社会インフラについては、
-再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、変動抑制や需給調整のための蓄電池の重要性も拡大してきています。

そのような中でグローバルでの蓄電池の需要は右のグラフに示した通り、2050年には10,000GWhと急拡大すると想定しています。

このような市場環境の動向を踏まえ、今回Vision2035を策定しました。

4. Vision 2035 の達成に向けて（事業の「革新と成長」）



こちらは、Vision2035の達成に向けた、革新と成長のイメージです。

グローバルで電動化が進むことで、オレンジ色で示しています現行の始動用鉛電池を主とした自動車電池事業は将来に向け漸減していくと考えています。当社の事業ポートフォリオを大きく転換することをお見せするために、ワーストパターンとして大きく減少する姿を示しました。こちらは利益率をさらに高めて利益を獲得し、モビリティ・社会インフラといった成長分野への投資資金を確保していきます。

青色で示しています車載用リチウムイオン電池については、2030年代半ばまで濃い青色の部分で示していますHEV用リチウムイオン電池が拡大し、その後は徐々に減少していくものと考えています。緑色で示したバックアップ用電池電源を中心とした産業電池電源は、社会インフラを支える役割として底堅い需要が継続すると考えています。

2035年・2050年に向けて大きく成長していくのは、薄い青色と緑色で示している部分です。

これは、Hondaとの研究開発のJVで開発する電池をBEV用・常用（ESS）において拡大、成長させてまいります。

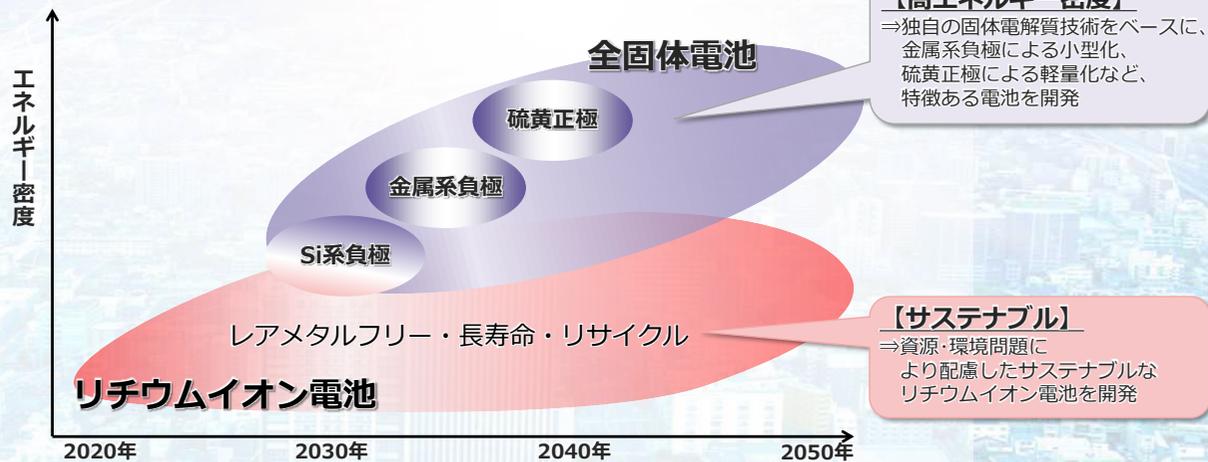
4. Vision 2035 の達成に向けて（「革新と成長」のポイント）



モビリティ、社会インフラが事業の柱へ成長するために上部の経営資源を生かして、モビリティ分野については、Battery EV用を中心としたリチウムイオン電池を供給し、モビリティの発展に寄与します。

社会インフラ分野については、Battery EV用で整備する供給能力を活用することで、拡大する常用市場におけるプレゼンスを拡大し、電力・通信など幅広い社会インフラに最適な電池を供給し、安全、安心な社会インフラを支えます。

次世代電池の研究開発・実用化により
カーボンニュートラル実現に貢献します

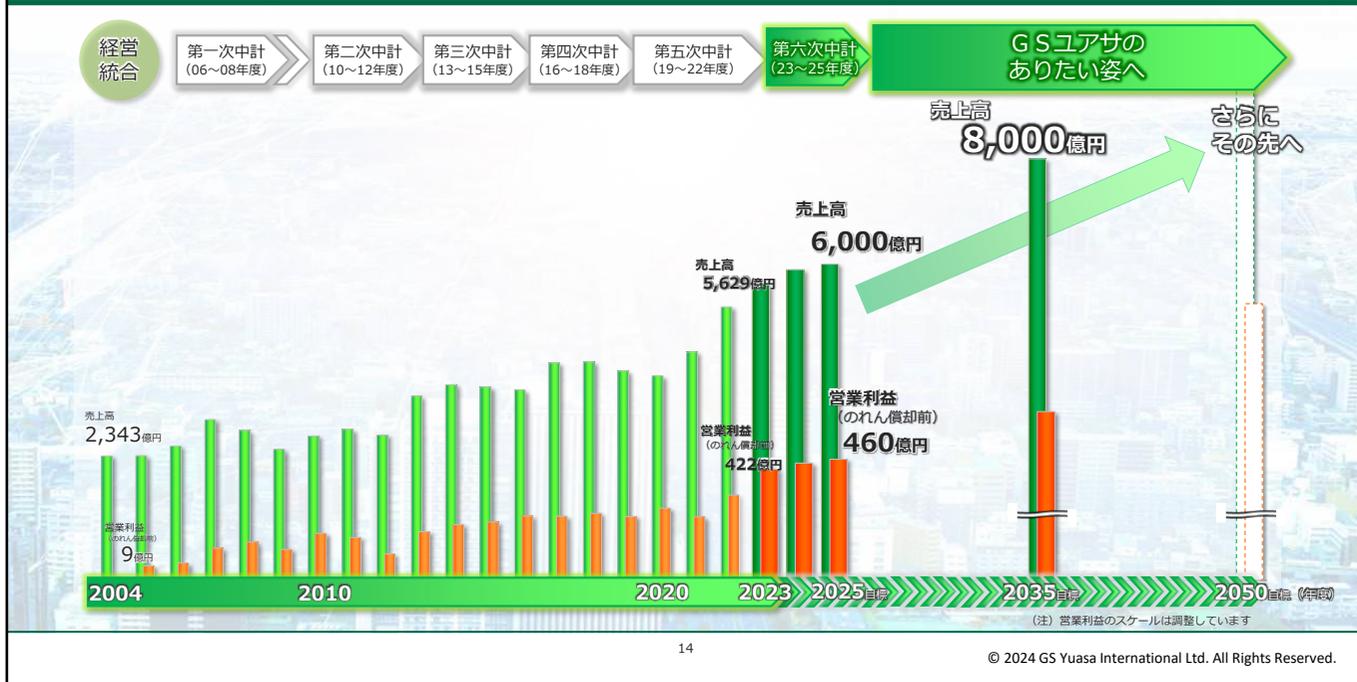


こちらは当社の研究開発ロードマップです。

皆さんが注目している全固体電池については、高エネルギー密度化を目指して、当社独自の固体電解質技術をベースに特徴ある電池を開発していきます。2020年代後半に衛星用などの特殊用途から実用化し、2030年代には車載用に展開していきたいと考えています。

本シートに記載の通り、さまざまな正極・負極材料の開発を目指しています。

4. Vision 2035 の達成に向けて（事業の成長ストーリー）



事業規模の成長を示しています。

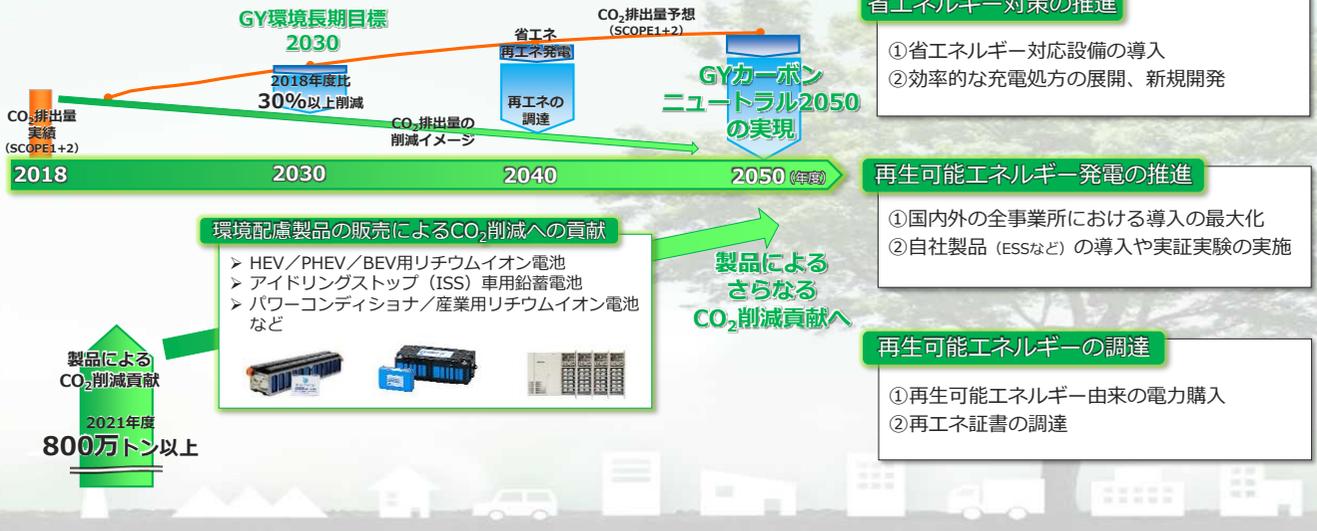
第六次中計の最終年度である2025年度には売上高6,000億円、営業利益460億円を目指しております。

中計初年度の2023年度は売上高5,629億円、営業利益422億円となり、2023年4月に発表しました中計の営業利益目標である410億円を早々に達成したため、7月に目標を修正しました。

Vision2035の目標として2035年度には売上高8,000億円まで拡大する見込みです。

5. GYカーボンニュートラル2050

カーボンニュートラルの実現と環境配慮製品によるCO₂削減で地球環境と社会に貢献していきます



GSユアサはSCOPE1・2において、2050年度にカーボンニュートラルを実現させることを宣言しました。

加えて、当社が供給する製品はCO₂削減に貢献します。今後、カーボンニュートラル実現に向けて当社製品が果たすべき役割は大きいと考えています。

当社のカーボンニュートラル実現と環境配慮製品販売拡大によるCO₂削減により、地球環境と社会に貢献していきます。

第六次中期経営計画（2023～2025年度）

つづきまして、Vision2035を達成するための最初の3カ年である2023～2025年度の第六次中期経営計画についてご説明させていただきます。

1. 第六次中期経営計画 方針と施策

第六次中期経営計画 方針

Vision 2035 で描くありたい姿実現に向けた変革のための土台作りの期間と位置づけ、事業構造変革に向けた諸施策を実行します。

実行施策

① BEV用電池開発

施策

- ▶ Hondaとの合併会社を活用した高容量・高出力なリチウムイオン電池開発
- ▶ モビリティ・社会インフラビジネス拡大のためのBEV用電池生産/供給体制整備

② 既存事業の収益力強化

施策

- ▶ 徹底した付加価値創出と収益性改善
- ▶ 国内産業電池電源事業における圧倒的な優位性による利益の最大化
- ▶ 中国事業見直しを含む地域戦略の転換、主要拠点へのリソース集中と利益の最大化

③ DX/新規事業

施策

- ▶ 事業構造転換を可能にするDX推進
- ▶ 社会課題解決に貢献する新規事業創出

Vision2035達成に向けた土台作りとして、大きく分けて3つの施策を講じてまいります。

1 つめはVision2035でモビリティ・社会インフラを大きく成長させるための準備です。

2 つめは既存事業の収益力強化です。

3 つめは、DX/新規事業の強化です。

これらの施策を実行し、Vision2035達成に向けた土台を固めていく3年にしたいと考えています。

2. 経営目標

第六次中期経営目標（2025年度 目標）

	2023 年度 実績	2024 年度 予想	第六次中計 2025 年度目標		増減 (B)-(A)
			2023.4当初目標 (A)	2024.7修正目標 (B)	
売上高	5,629 億円	5,900 億円	6,100 億円以上	6,000 億円以上	△100 億円
のれん等償却前営業利益 (営業利益率)	422 億円 7.5 %	445 億円 7.5 %	410 億円以上 6.7 %以上	460 億円以上 7.7 %以上	+50 億円 +1.0 P
[参考] のれん等償却前営業利益 (超インフレ会計適用前)	449 億円	471 億円	-	486 億円以上	-
ROE (自己資本利益率)	11.6 %	8 %	8 %以上	8 %以上	-
ROIC (投下資本利益率)	13.7 %	12.5 %	10 %以上	10 %以上	-
総還元性向	20.6 %	26.5 %	30 %以上	30 %以上	-
前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	37.34 万円/t	34.2 万円/t	37.2 万円/t	+3.0 万円/t
	LME (US\$/t)	2,121 US\$/t	2,200 US\$/t	2,100 US\$/t	+100 US\$/t
	為替 (円/US\$)	145.31 円/US\$	145.0 円/US\$	140.0 円/US\$	145.0 円/US\$

(注1) 上記指標はのれん等償却前利益（営業利益・当期純利益）に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益（税前）÷投下資本（固定資産（のれん等除く）+ 運転資本）で算出。投下資本は期首と期末の平均値です。

(注3) 参考の超インフレ会計適用額は23年度と同水準を24年度予想、25年度修正目標の営業利益に計上しています。

中計の見直し

- 自動車電池、産業電池電源を中心に大幅な売価是正が進み、堅調を維持
- 円安の影響もあり鉛価格は高止まりを想定

7月にアップデートしました経営目標数値についてご説明します。

2025年度 中期経営計画最終年度目標について、
売上高は6,000億円以上（当初計画比△100億円）としました。

のれん等償却前営業利益は460億円以上（当初計画比+50億円）を見込んでいます。

なお、2023年度実績よりハイパーインフレ会計を適用していますのでその影響額の約26億円を除けば486億円となります。

また、為替の前提についても記載していますが、当社は現地生産による地産地消が多く、為替の変動に対する「いわゆる感応度」は非常に少なく、ほぼ影響がないという特色があります。足元1ドル40円台なかばと若干円高が進行しましたが、当社への影響は小さいとお考え下さい。

3. セグメント別業績

		(億円)											
		2023 年度 実績		2024 年度 予想		第六次中計 2025 年度目標				増減 (B)-(A))		[参考] 2025 年度修正目標 (超インフレ会計適用前)	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	2023.4当初目標 (A)		2024.7修正目標 (B)		売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)
売上高	営業利益 (利益率:%)					売上高	営業利益 (利益率:%)						
自動車電池	国内	940	81 (8.6)	1,000	80 (8.0)	1,000	70 (7.0)	1,000	90 (9.0)	±0	+20 (+2.0)	1,000	90 (9.0)
	海外	2,529	151 (6.0)	2,590	165 (6.4)	2,400	170 (7.1)	2,600	170 (6.5)	+200	±0 (△0.6)	2,600	196 (7.5)
産業電池電源		1,097	132 (12.0)	1,200	130 (10.8)	1,400	110 (7.9)	1,200	130 (10.8)	△200	+20 (+2.9)	1,200	130 (10.8)
車載用リチウムイオン電池		848	26 (3.1)	900	40 (4.4)	1,100	60 (5.5)	1,000	50 (5.0)	△100	△10 (△0.5)	1,000	50 (5.0)
特殊電池およびその他		215	32 (14.9)	210	30 (14.3)	200	0 (-)	200	20 (10.0)	±0	+20 (+10.0)	200	20 (10.0)
合計		5,629	422 (7.5)	5,900	445 (7.5)	6,100	410 (6.7)	6,000	460 (7.7)	△100	+50 (+1.0)	6,000	486 (8.1)

主な利益修正の理由

- 自動車電池・産業電池電源は売価見直しの影響を反映
- 自動車電池（海外）はトルコの超インフレ会計の影響を加味
- 産業電池電源は常用分野で好調な需要環境を加味
- 特殊電池およびその他は管理部門経費の見直しを反映

(注1) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

(注2) 参考における自動車電池（海外）セグメントの超インフレ会計適用額は23年度と同水準を25年度修正目標の営業利益に計上。

<前提条件>	2023 年度 実績	2024 年度 予想	2025 年度 当初目標 (A)	2025 年度 修正目標 (B)	増減 (B)-(A))
	国内鉛建値 (万円/t)	37.34	37.2	34.2	37.2
LME (US\$/t)	2,121	2,200	2,000	2,100	+100
為替 (円/US\$)	145.31	145.00	140.00	145.00	+5.00

こちらは修正後のセグメント毎の売上高・利益の計画を示しています。

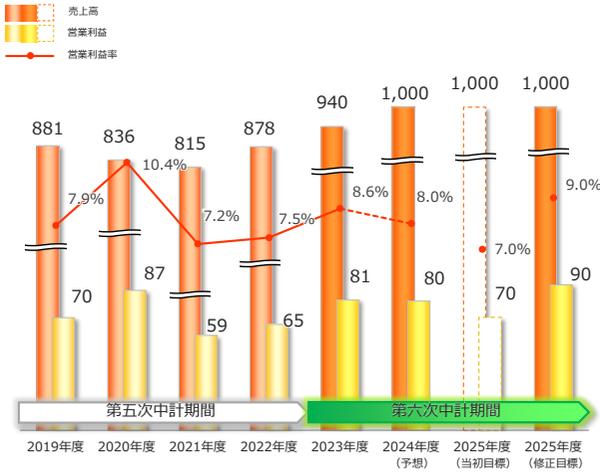
産業電池電源事業・車載用リチウムイオン電池事業で売上高を落としておりますが、売価転嫁が大きく進んでいる海外で増収を見込んでおり、合計で△100億円となっています。

営業利益は既存事業の自動車電池・産業電池電源・特殊電池事業で大きく改善しており、車載用リチウムイオン電池は原材料相場や数量減の影響で減益となっているものの、合計で50億円の増益修正を行いました。

3. セグメント別業績（自動車電池（国内））

自動車電池（国内）

売上高・営業利益・利益率 (億円)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

今後の取り組み

- **[生産]**
BCPに対応した最適生産・安定供給体制の整備
- **[販売]**
新車向け・補修向けともに更なる収益力の強化に向けた取り組みの継続

SWOT分析

強み <ul style="list-style-type: none"> ・新車対応で培われた技術・品質 ・国内No.1シェアのブランド力 	弱み <ul style="list-style-type: none"> ・新車物量の変動による生産影響
機会 <ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値製品市場の拡大 	脅威 <ul style="list-style-type: none"> ・コモディティ化による価格競争 ・環境対応によるコストアップ

ここからはセグメント毎に詳細をみてまいります。

自動車電池（国内）事業です。

第六次中計の最終年度の売上高は1,000億円、営業利益は90億円を計画しています。

7月の数値アップデートにおいて20億円上方修正しました。

上方修正の要因ですが、

- ・利益率の悪い新車向けビジネスにおいて適正売価への是正が進んだこと、補修用に関しても原材料価格高騰を受け、売価を是正したことが主要因です。

今後の取り組みとしては、

生産拠点として東日本、中日本、西日本の3拠点を有しており、BCPに対応した生産体制の充実を図ります。

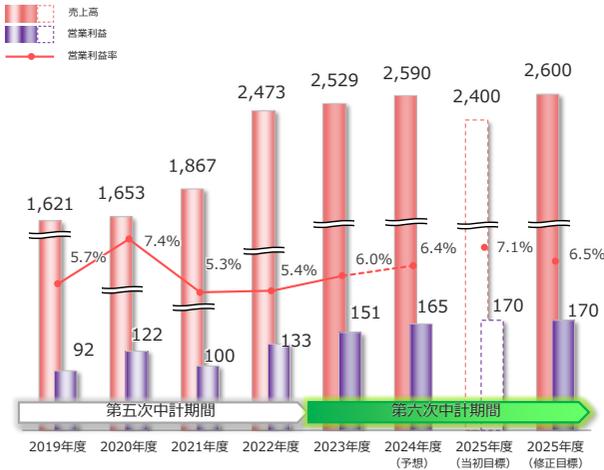
また、どの拠点でも同型の電池を生産・供給できる体制を整備します。

適正売価、適正販売量、適正生産量のバランスをとり、効率の良い製販体制を推進します。

3. セグメント別業績（自動車電池（海外））

自動車電池（海外）

売上高・営業利益・利益率 (億円)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

今後の取り組み

- **[戦略拠点（東南アジア・欧州・豪州）]**
リソースの集中による経営基盤の強化と更なる収益性の向上
- **[その他拠点]**
中国拠点の持分法化に続く、選択と集中に基づいた戦略を推進

SWOT分析

強み <ul style="list-style-type: none"> ・高い技術と品質 ・アセアンNo.1シェア/ブランド力 	弱み <ul style="list-style-type: none"> ・リソースの分散 ・無拠点エリアでの販売力
機会 <ul style="list-style-type: none"> ・新興国のモータリゼーション ・補機用市場の拡大 	脅威 <ul style="list-style-type: none"> ・電動化による始動用の減少

こちらは自動車電池（海外）事業です。

第六次中計の最終年度の売上高は2,600億円、営業利益170億円の計画です。

営業利益はトルコ拠点のインフレ会計を適用したことにより26億円目減りしており、インフレ会計適用前だと196億円となります。

7月の数値アップデートの要因ですが、

- ・欧州・豪州・アセアン市場の販売物量増と売価是正が進んでいます。
- ・また、2023年度実績では先ほど申し上げたトルコのハイパーインフレ会計の影響で営業利益が26億円程度目減りしており、2024年度予想・2025年度修正目標でも同額を見込み計上しています。インフレ会計適用前だと196億円と大きく伸びますが、今回の数値見直しにおいて170億円を据置くことになりました。

今後の取り組みとしては、

戦略拠点（タイ・インドネシア・ベトナム・欧州・豪州）については、リソースの集中による収益基盤の強化とさらなる事業規模・領域の拡大を図ります。

選択と集中に基づいた地域別戦略の推進を図ります。

3. セグメント別業績 (自動車電池)

自動車電池事業の戦略



欧州地域

□ トルコ拠点

高付加価値製品を中心とした商品ミックスを形成し、トルコリラ安を背景に、欧州を中心とした周辺地域への輸出拠点として販売拡大



日本

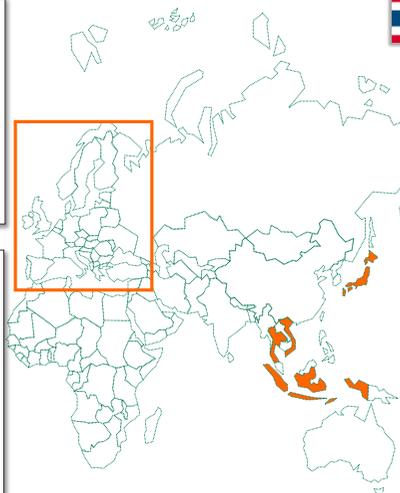
□ 新車向けビジネスの改善

新車向け適正価格構築による収益性の向上

□ BCPIに対応した

最適生産・安定供給体制の整備

国内生産拠点の整備による相互補完体制の構築を進める



東南アジア

□ タイ拠点

自動車用電池の中核拠点として、ブランド・商品力を生かして高付加価値製品を拡販

タイ 生産物量 2023年度 500万個/年間 ▶ 600万個/年間 体制に向けた整備

□ インドネシア拠点

二輪用電池の中核拠点として、補修・輸出向け電池の拡販強化による利益率改善を進める

□ ベトナム拠点

省人化設備導入による生産性向上と営業体制の見直しによる販売拡大

自動車電池事業の戦略についてまとめております。

日本では、新車向けビジネスの継続改善と最適生産・安定供給体制の整備を進めます。

欧州（トルコ）は、トルコリラ安を背景とした欧州を中心とした周辺地域への輸出拠点として販売拡大を進めます。

東南アジアは省人化、生産合理化への取り組みを推進します。タイは自動車の中核拠点としてカンボジア・ラオスなどのメコン経済圏でも高付加価値製品を拡販していきます。

インドネシアにおいては、二輪電池生産の中核拠点としてインドネシア国内販売および欧米への輸出拡大を見込んでいます。

ベトナムは二輪電池65%のシェアを有しており、このシェアをさらに拡大させていきます。

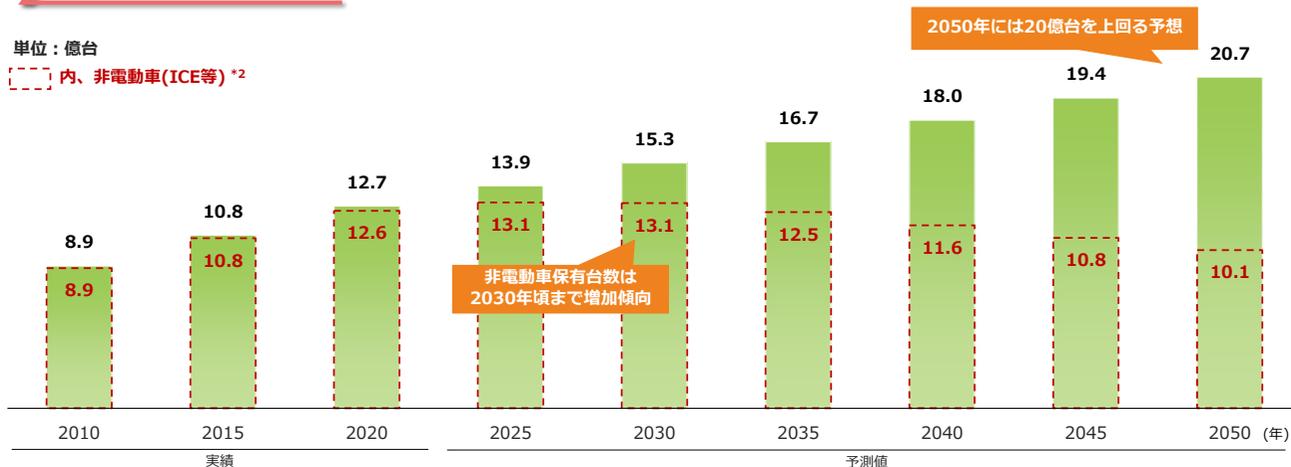
3. セグメント別業績 (自動車電池)

自動車電池事業の戦略

優位なポジショニングをもつ鉛蓄電池事業は今後も補修用を中心に安定したCFを創出する見込み

単位：億台

内、非電動車(ICE等)*2



【鉛蓄電池需要】 ICE補修用 + 電動車の補機用

(注) グラフにおける電動車はHEV、PHEV、BEV含む

出所: Wood mackenzie 「No. of Road Vehicles (Car Parc)」 (2023年10月10日時点)より当社作成

自動車用鉛蓄電池の中長期の展望です。

こちらのシートでは、グローバルでの自動車保有台数を示しています。

弊社の主戦場であるASEANを中心に継続して保有台数は拡大する予定です。

2050年においても赤い点線で示しているガソリン車などの内燃機車であるICEが全体の保有台数の約半数を占める予想となっております。

また、ASEANは特にICE比率の高い地域であり、収益性の高い補修用電池の需要は長期で見ても底堅い状況と見込んでおります。

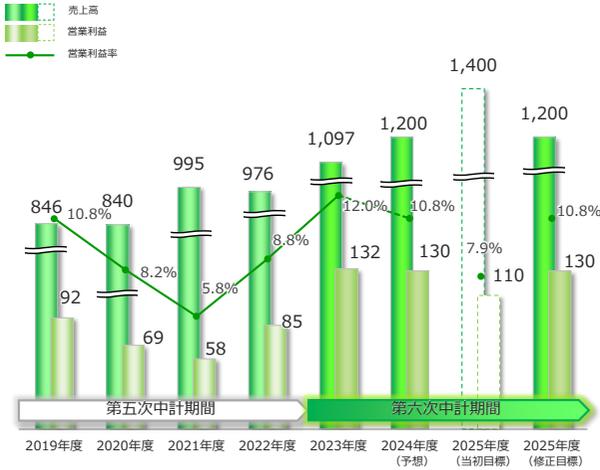
またICE向けの補修用に加えて、電動車の補機用としての鉛蓄電池需要も存在しております。

競争上優位なポジショニングにある鉛蓄電池事業は、電動化が進むなかでも継続的に安定したキャッシュフローを創出し、成長投資を支える見込みです。

3. セグメント別業績 (産業電池電源)

産業電池電源

売上高・営業利益・利益率 (億円)



(注) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度は、変更後のセグメントにより記載しております。

今後の取り組み

- **[非常用 (国内)]**
原材料価格やインフレ影響の売価反映による収益性の向上
- **[常用 (国内)]**
旺盛な需要に対応するための生産能力の確保とPCS併設型ESSによる販売拡大
- **[フォークリフト用 (グローバル)]**
京都事業所のフォークリフト用新工場の稼働による効率的な生産体制の確立

SWOT分析

強み・国内で高いプレゼンス	弱み・海外は低シェア
機会・再エネ市場の拡大	脅威・再エネ市場での海外競合の進出

産業電池電源事業です。

第六次中計の最終年度の売上高は1,200億円、営業利益130億円を計画しています。

7月の数値アップデートにおいて営業利益を20億円上方修正しました。上方修正の要因ですが、

- ・非常用分野における売価是正の効果が主要因です。
- 一方、売上高を200億円減らしましたが、海外向けの売上数値の減少を反映しています。

今後の取り組みです。

国内の非常用は継続して売価是正、収益力の向上を進めます。

常用 (ESS) は旺盛な需要に対応するための生産能力を確保し、年間100万セルから130万セルと拡大させております。

また、パワーコンディショナと電池 (ESS) をセットで販売することで販売拡大を推進します。

フォークリフト用は本社工場内に建設しました新工場の稼働による生産性の向上を進めてまいります。

3. セグメント別業績 (産業電池電源)

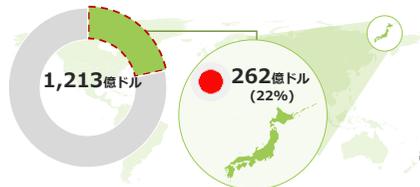
非常用分野の戦略

国土強靱化政策およびIoTの普及によるデータセンター市場規模増加により非常用電池電源需要は更に拡大

社会インフラを支える非常用電池電源領域 (イメージ)



2019年以降に発生した自然災害被害額



国土強靱化に向けて
非常用電池電源は
更なる需要拡大
を見込む

出典：内閣府「令和2年版防災白書」より当社作成

国内データセンターサービス市場規模



出典：IDC Japan「国内データセンターサービス市場予測、2023年~2027年」より当社作成

産業電池電源事業における非常用分野 (バックアップ用) の戦略です。

左のイラストに示しているのは一例ですが、さまざまな社会インフラに非常用の電池・電源装置を供給しており、停電時などの非常時でも大切なインフラの安定運用を支えています。

この非常用電池電源においては、自然災害の増加による国土強靱化推進に伴う社会インフラ領域における需要拡大や急拡大している国内データセンター市場における需要拡大が見込まれております。

このような需要増を受けて、高収益で安定したキャッシュフローを創出し、成長投資を支えます。

3. セグメント別業績 (産業電池電源)

常用分野の戦略

弥麻吾蓄電所イメージ
(埼玉県熊谷市)



**2024年度も
常用分野は
引き続き好調**

- 事業主：
坂東蓄電所1号合同会社
- 稼働：2025年2月
- 容量：7.46MWh

角子原パワーストレージステーション完成イメージ
(大分県大分市)



- 事業主：
株式会社ニジオ
- 稼働：2026年度(予定)
- 容量：50MWh

作成：千代田化工建設株式会社
(Google Map および国土地理院の地図データを使用)

□ 常用向けリチウムイオン電池の生産拡大

旧LEJ (現GSユアサ) の生産能力を2023年度に増強
27年度に稼働するBEV生産能力も需要旺盛な**常用分野**に活用

常用分野 (販売物量の拡大)

2023年度 約100万セル ▶ 2024年度 約**130万セル**納入 (目標) ▶ 2027年度~
BEV生産能力を活用しさらに拡大

再エネ向けリチウムイオン電池の開発と拡大

第一世代
(LEPS-1)

第二世代
(LEPS-2)

第三世代 (27年度~)

世界最大規模の蓄電池設備への納入を皮切りに
拡大する需要に対応し、生産能力も増強

Hondaとの研究開発の
成果を活用

**拡大する
カーボンニュートラル
需要に対応**

**ENEOSより国内最大規模の
電力系統用蓄電池設備を受注**



**世界最大規模の蓄電池設備
(北海道豊富町) への納入**

出典：北海道北部電力送電(株)
(<https://www.hokubusouden.com/progress/869/#contents>)



ENEOS室蘭事業所
(建設段階)



大阪国際石油精製 千葉製油所
(完成イメージ)

こちらは再生可能エネルギーの増加に伴い拡大している、常用分野 (ESS)の戦略です。

2023年度：年間100万セルの供給体制でしたが、2024年度：年間130万セルに増量します。2027年度からは現在取り組んでいるBattery EV用電池の新工場を活用し、需要に対応します。

常用市場は大きく分けて3つのカテゴリーがあります。

①系統用 (ENEOSなど)、②再エネ併設用 (北海道北部風力送電など)、③需要家用 (ホンダ熊本など) の3市場に向けて全方位で受注活動を展開します。

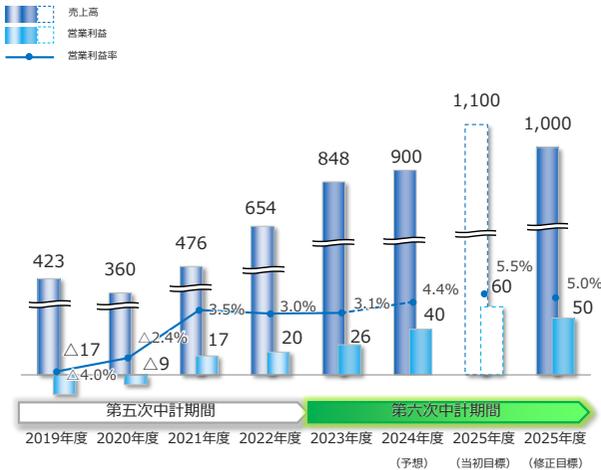
特に系統用が拡大しており、2030年には年間4.5~5GWhレベルの系統用蓄電池の需要が見込まれると予測しており、常用分野は産業電池事業における重要な成長領域になります。

また常用向けリチウムイオン電池の開発では、電池の性能とコスト競争力を磨き採算性を改善していきます。

3. セグメント別業績 (車載用リチウムイオン電池)

車載用リチウムイオン電池

売上高・営業利益・利益率 (億円)



今後の取り組み

- [HEV]
 - ・原材料高騰やインフレなど状況に応じた売価見直し
 - ・生産能力に合わせた設備の安定稼働と歩留り改善
- [PHEV/ESS]
 - 生産能力拡大による需要対応
- [BEV]
 - 2027年度工場稼働開始に向けた準備

SWOT分析

強み <ul style="list-style-type: none"> ・日系自動車メーカーとの関係 ・BEC/LEJの高い稼働 	弱み <ul style="list-style-type: none"> ・中韓メーカーと比べた規模 ・生産拠点の国内集中
機会 <ul style="list-style-type: none"> ・日系自動車メーカーのHEV拡大 ・BEV電池の需要拡大 	脅威 <ul style="list-style-type: none"> ・原材料の安定調達への懸念 ・法規制 ・海外勢のシェア独占

車載用リチウムイオン電池事業です。

第六次中計の最終年度の売上高は1,000億円、営業利益50億円を計画しています。

リチウム原材料価格の下落に伴い売価が下落していることが主要因となり、先日の数値アップデートにて売上高を100億円、営業利益を10億円下方修正しております。

今後の取り組みです。

ハイブリッド車用リチウムイオン電池については、原材料高騰やインフレなど状況に応じた売価変動設定の見直しを進めます。生産能力と既存引合い先とのバランスを取りながら、現状の年間生産能力5,000万セルのところ、7,000万セルへの生産能力増強を進めています。

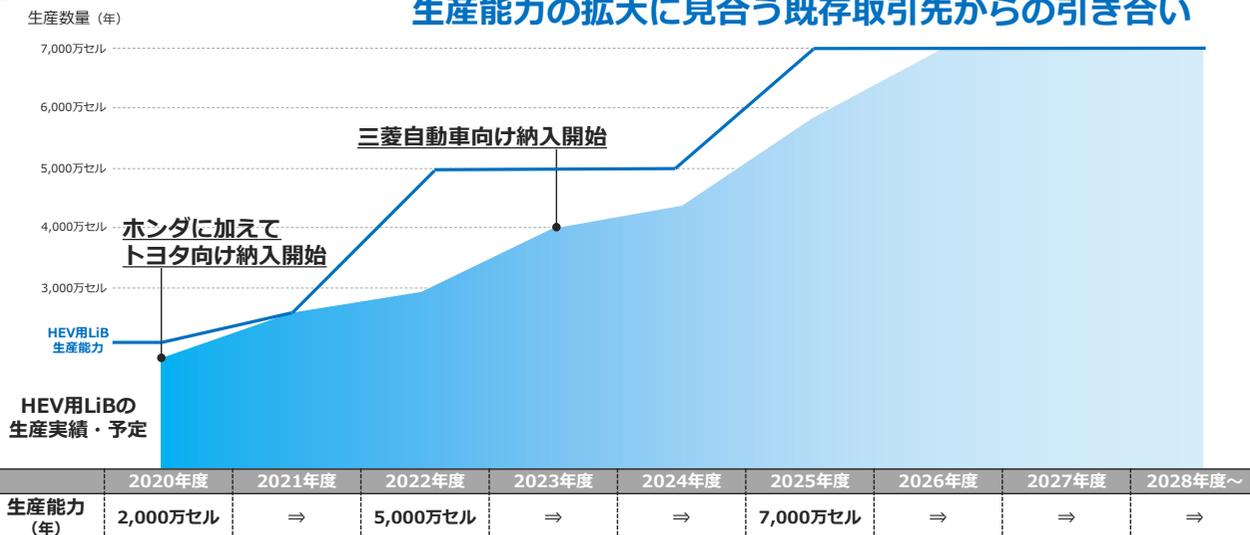
プラグインハイブリッド車やESSについては、旧LEJの年間生産能力を600万セルから800万セルに拡大し、プラグインハイブリッド車、およびESS向け顧客からの需要増に対応します。

Battery EV用電池については2027年の工場稼働開始に向けた準備を進めています。

3. セグメント別業績 (車載用リチウムイオン電池)

HEVの戦略

生産能力の拡大に見合う既存取引先からの引き合い



こちらは、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の生産能力の拡大に伴う対応です。

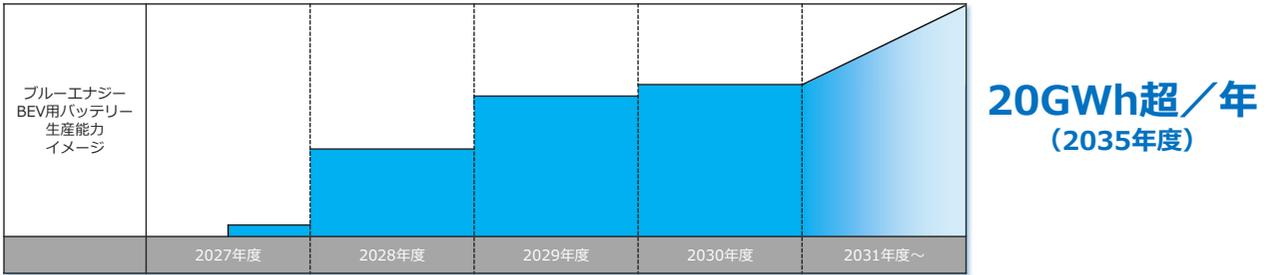
2020年度から、ホンダに加えてトヨタへの納入を開始しました。2022年度には年間5,000万セルの生産体制を構築しています。2025年度には年間7,000万セルに生産能力を増強し、拡大するハイブリッド車市場に見合う顧客からの引き合いに対応していきます。

3. セグメント別業績 (車載用リチウムイオン電池)

BEVの戦略



GSYUASA グループの生産能力イメージ



Battery EV用の戦略です。

本シートの上部にHondaとの合併で設立しました研究開発を目的とした会社であるHonda・GS Yuasa EV Battery R&D

(略してHGYBといいます)のスキームを示しています。

ホンダと50対50の持分法適用会社である「HGYB」をベースに事業を進めます。

HGYBで研究開発した電池技術や生産技術をIPとして「BEC」「ホンダ (カナダ工場ほか)」などに供与し、ロイヤリティを対価としてHGYBに支払うというスキームで進めています。

したのグラフは、GSユアサグループの生産能力の拡大イメージです。

2027年度から新工場を稼働させますが、生産量は限定的です。

従いまして2027年度~2028年度に掛けて償却先行のため、BEV用事業の採算は非常に厳しいものになりますが、2028年度後半から生産物量拡大に伴い、採算性は改善する見込みです。

2028年~2029年度には大きく生産能力が伸びる計画になっております。

2030年度以降も生産能力を増強し、2035年度には年間20GWhオーバの生産能力を整備します。

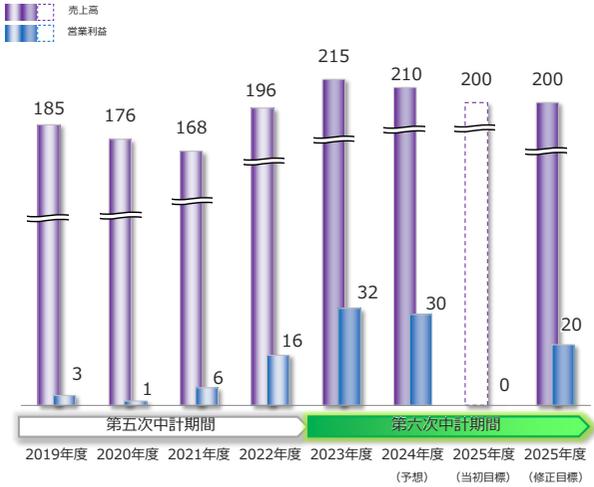
3. セグメント別業績 (特殊電池およびその他)

特殊電池およびその他

売上高・営業利益

(億円)

今後の取り組み



- **[潜水艦用リチウムイオン電池]**
適正な利益確保と電池の交換需要に向けた準備
- **[その他特殊電池]**
防衛力向上に向けた増産対応

SWOT分析

強み <ul style="list-style-type: none"> 国内唯一の特殊電池メーカー 高い技術力と信頼性 	弱み <ul style="list-style-type: none"> デジタル化の遅れ 設備老朽化
機会 <ul style="list-style-type: none"> 防衛装備移転三原則の策定 宇宙など新規市場の拡大 	脅威 <ul style="list-style-type: none"> 開発難易度アップによるコスト高 社会的責任の増加

(注) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度は、変更後のセグメントにより記載しております。

30

© 2024 GS Yuasa International Ltd. All Rights Reserved.

特殊電池およびその他事業です。

第六次中計の最終年度の売上高は200億円、営業利益20億円を計画しています。

先日の数値アップデートにて営業利益を20億円上方修正しております。上方修正の要因ですが

- ・ 防衛用途を中心とした官庁向けの供給契約価格見直しによる売価是正の効果、
- ・ 航空機向け、特殊電池事業の収益改善による効果の反映しています。

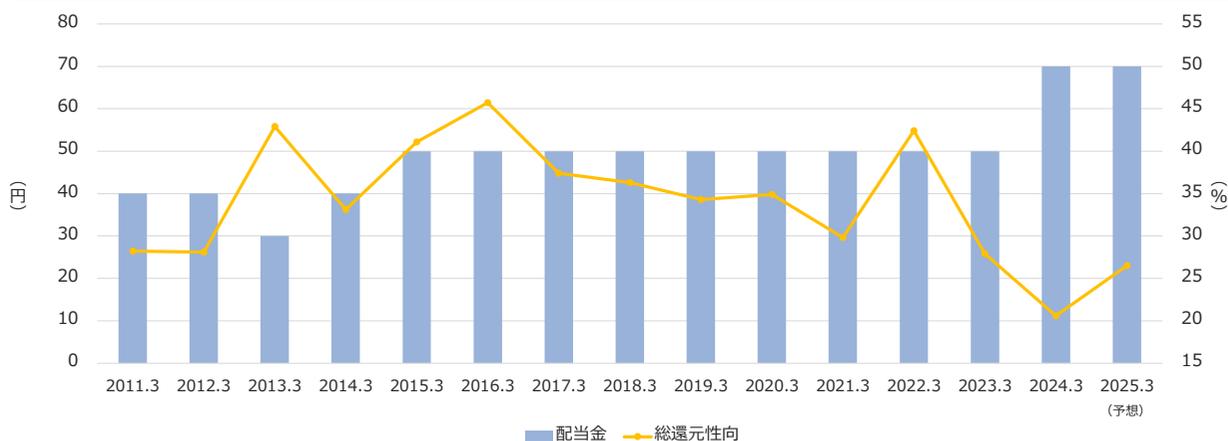
今後の取り組みです。

官庁向け事業（防衛用途）の適正利益確保と物量拡大に向けた生産対応の準備

その他特殊電池においては、国内外の需要増に向けた増産対応を行っていきます。

4. 株主還元

当社は株主様に対する還元を経営における最重要課題と認識し、第六次中期経営計画でも総還元性向（配当と自己株式による還元割合）30%以上を目標として設定し、2023年度は20円増配の年間70円の配当を実施しました。2024年度も年間70円の配当を予想しています。



株主還元に関するシートです。

当社は株主のみなさまに対する還元を経営の最重要課題としています。第六次中期経営計画の中で、のれん償却前の利益ベースで総還元性向30%以上を目標とする方針を設定しています。

2023年度は、当初計画50円から20円増配の年間70円の配当となりました。また2024年度も、同額の年間70円の配当を予想しています。

5. サステナビリティへの取り組み（マテリアリティ）

マテリアリティ	主な活動内容・目標
E <ul style="list-style-type: none"> Environment – エネルギー・デバイス・カンパニーとして持続可能な地球環境への貢献 環境配慮製品の開発と普及 環境保護の推進 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量 15%以上削減（2018年度比） 水使用量 15%以上削減（2018年度比） 再生鉛使用率 70%以上 環境配慮製品売上比率 45%以上
S <ul style="list-style-type: none"> Social – 人権の尊重と社会への貢献 人格の尊重 多様性の尊重 人材開発の推進 労働環境・労働安全衛生の向上 高品質な製品の提供 CSR調達の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育の推進と人権リスク管理の徹底 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ワークライフバランスと健康経営の推進 人材育成プログラムの推進 労働安全衛生リスクマネジメントの推進 製品安全管理の強化、品質改善や品質コミュニケーション強化の推進 責任ある鉱物資源調達への対応とサプライチェーンにおけるCSRリスクの管理
G <ul style="list-style-type: none"> Governance – 公正、透明、迅速なグループ全体のガバナンスの推進 CSR・コンプライアンスの徹底 知的財産の保護 機密情報管理の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育の推進と法令情報の周知・徹底 特許侵害の回避徹底と模倣品の排除 セキュリティ対策の推進、情報セキュリティ教育の推進

最後にサステナビリティへの取り組みです。

環境・社会・ガバナンス、それぞれでマテリアリティを定め、活動内容と目標を設定しています。

人的資本の重要性が高まる中、ダイバーシティ&インクルージョンの推進やワークライフバランス推進と健康経営の推進などを掲げております。ESG目標の達成により、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。

**連絡先**

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コーポレート室（広報） 青木 裕・西島 務・田中 祥太・神田 文
Tel : 075-312-1214
<https://www.gs-yuasa.com/jp>

今回の第六次中計はVision2035達成に向けた土台作りの期間と捉えています。みなさまの期待にしっかりと応えてモビリティ・社会インフラ事業を中心に取り組んでまいります。

ご説明は以上となります。今後ともよろしくお願いたします。

株主・投資家情報サイトの「IRメール配信登録」から登録できます。
決算や説明会、ニュースリリースなど当社のIRに関する有益な情報を発信しています。

ホーム > 株主・投資家情報

株主・投資家情報
Investor Relations

GSユアサレポート2023
(統合報告書)

現在の株価 (リアルタイム) 目録コード: 6674 チートへ
3,155.0円 前日比 +67.0(+2.17%)
04/08 13:00現在

IRカレンダー

IR資料一式ダウンロード

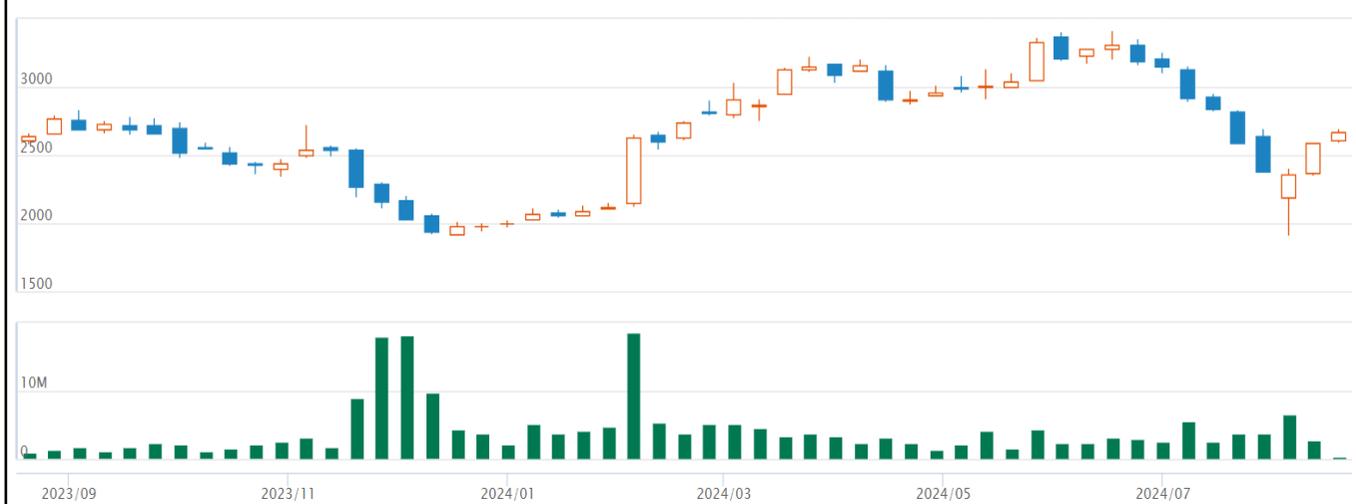
IRメール配信登録

用語集

最新IR資料 【2024年3月期 第3四半期】

- 第3四半期 決算短信 (347KB)
- 第3四半期 プレゼンテーション資料 説明要旨 (3.54MB)
- 第3四半期 プレゼンテーション資料 Q&A (538KB)
- 第3四半期 決算補足資料 (2.13MB)
- 第3四半期 決算説明会動画
- 第3四半期 プレゼンテーション資料 説明資料 (5.12MB)

【参考】 株価推移



足元情報 (8月16日現在)
終値 : 2,587.5円 (+75、+2.99%)
始値 : 2,562.5円 高値 : 2,589円 安値 : 2,542.5円 前日終値 : 2,512.5円 出来高 : 644,700

【参考】2024年度業績予想



	2023年度		2024年度		増減	(前期比)	(億円)	
	実績		予想				[参考] 上期実績・予想 (4-9月)	
	2023年度	2024年度	2023年度	2024年度			上期実績	上期予想
売上高	5,629	5,900	5,629	5,900	+271	(+4.8%)	2,568	2,630
営業利益 (利益率)	416 7.4%	440 7.5%	416 7.4%	440 7.5%	+24 +0.1P	(+5.8%)	127 4.9%	130 4.9%
のれん等償却前営業利益 (利益率)	422 7.5%	445 7.5%	422 7.5%	445 7.5%	+23 +0.0P		129 5.0%	-
経常利益	440	440	440	440	+0	(+0.0%)	120	125
親会社株主 当期純利益 (利益率)	321 5.7%	260 4.4%	321 5.7%	260 4.4%	△61 △1.3P	(△18.9%)	60 2.3%	60 2.3%
のれん等償却前親会社株主 当期純利益 (利益率)	326 5.8%	265 4.5%	326 5.8%	265 4.5%	△61 △1.3P		62 2.4%	-
EPS (1株当たり当期純利益)	369.74 円	259.21 円	369.74 円	259.21 円	△110.53 円		74.06 円	59.82 円
年間配当金 (円/株)	70 円	70 円 (予定)	70 円	70 円 (予定)	±0 円		15 円 (中間)	20 円 (中間)
総還元性向	20.6 %	26.5 %	20.6 %	26.5 %	+5.9 P		-	-
ROE (自己資本当期純利益率)	11.6 %	8.0 %	11.6 %	8.0 %	△3.6 P		-	-
ROIC (投下資本利益率)	13.7 %	12.5 %	13.7 %	12.5 %	△1.2 P		-	-
国内鉛建値 (万円/t)	37.34 万円/t	37.2 万円/t	37.34 万円/t	37.2 万円/t	△0.14 万円/t		36.84 万円/t	37.2 万円/t
LME (US\$/t)	2,121 US\$/t	2,200 US\$/t	2,121 US\$/t	2,200 US\$/t	+79 US\$/t		2,144 US\$/t	2,200 US\$/t
為替 (円/US\$)	145.31 円/US\$	145.00 円/US\$	145.31 円/US\$	145.00 円/US\$	△0.31 円/US\$		142.61 円/US\$	150.00 円/US\$

(注1) ROEおよび総還元性向は、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本 (固定資産 (のれん等除く) + 運転資本) で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

【参考】2024年度 第1四半期実績



	2023年度 第1四半期 (4-6月)	2024年度 第1四半期 (4-6月)	増減	(前期比)	(億円)	
					【参考】2024年度予想	
					上期 (4-9月)	通期 (4-3月)
売上高	1,205	過去最高 1,276	+71	(+5.8%)	2,630	5,900
売上総利益	258	284	+26		-	-
営業利益 (利益率)	48 4.0%	過去最高 62 4.8%	+14	+0.8p (+27.9%)	130 4.9%	440 7.5%
のれん等償却前営業利益 (利益率)	49 4.1%	過去最高 64 5.0%	+15	+0.9p	-	445 7.5%
営業外収益	17	22	+5		-	-
営業外費用	16	17	+1		-	-
うち持分法による投資損益 (△は損失)	2	8	+6		-	-
経常利益	49 4.1%	過去最高 67 5.2%	+18	+1.1p (+35.5%)	125 4.8%	440 7.5%
特別利益	4	0	△4		-	-
特別損失	7	1	△6		-	-
税前四半期純利益	47	67	+20		-	-
法人税等	15	8	△7		-	-
非支配株主 四半期純利益	15	11	△4		-	-
親会社株主 四半期純利益 (利益率)	16 1.4%	過去最高 48 3.8%	+32	+2.4p (+190.1%)	60 2.3%	260 4.4%
のれん等償却前親会社株主 四半期純利益 (利益率)	17 1.4%	過去最高 49 3.9%	+32	+2.5p	-	265 4.5%
【参考】のれん等償却前営業利益 (超インフレ会計適用前) (利益率)	-	68 5.3%	-		-	471 8.0%
EPS (1株当たり四半期純利益)	20.51 円	47.71 円	+27.2 円		59.82 円	259.21 円
CF計算書 関係	減価償却費	53	58	+5	-	-
	のれん償却費	1	1	+0	-	-
相場情報/ 前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	35.60 万円/t	39.98 万円/t	+4.38 万円/t	37.2 万円/t	37.2 万円/t
	LME (US\$/t)	2,118 US\$/t	2,166 US\$/t	+48 US\$/t	2,200 US\$/t	2,200 US\$/t
	為替 (円/US\$)	139.63 円/US\$	158.24 円/US\$	+18.61 円/US\$	150.00 円/US\$	145.00 円/US\$

(注) 2024年度の通期予想における「超インフレ会計適用額」は23年度と同水準を営業利益に計上。

【参考】2024年度業績予想 (セグメント別)



(億円)

		2023年度 実績		2024年度 予想		増減	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車 電池	国内	940	81 (8.6)	1,000	80 (8.0)	+60	△1 (△0.6)
	海外	2,529	151 (6.0)	2,590	165 (6.4)	+61	+14 (+0.4)
産業電池電源		1,097	132 (12.0)	1,200	130 (10.8)	+103	△2 (△1.2)
車載用 リチウムイオン電池		848	26 (3.1)	900	40 (4.4)	+52	+14 (+1.3)
特殊電池およびその他		215	32 (14.9)	210	30 (14.3)	△5	△2 (△0.6)
合計		5,629	422 (7.5)	5,900	445 (7.5)	+271	+23 (+0.0)

業績予想の前提 (4-3月)

- 原材料の高騰、インフレ影響により売上高は増加するものの、転嫁は限定的と想定
- 自動車生産はハイブリッド車需要の拡大もあり増加を想定
- 鉛価格動向はLMEは安定的に推移も、円安影響を受けて国内鉛建値は高止まり
- 為替は円安基調が継続を想定

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

<前提条件>	2023年度 実績	2024年度 予想	増減
国内鉛建値 (万円/t)	37.34	37.20	△0.14
LME (US\$/t)	2,121	2,200	+79
為替 (円/US\$)	145.31	145.00	△0.31

【参考】2024年度 第1四半期実績 (セグメント別)



(億円)

		2023年度 第1四半期 (4-6月)		2024年度 第1四半期 (4-6月)		増減		【参考】2024年度 第1四半期 (4-6月) (超インフレ会計適用前)		【参考】2024年度予想 通期 (4-3月)	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車 電池	国内	196	10 (5.2)	208	16 (7.8)	+12	+6 (+2.6)	208	16 (7.8)	1,000	80 (8.0)
	海外	584	28 (4.7)	652	48 (7.4)	+68	+20 (+2.7)	652	52 (8.0)	2,590	165 (6.4)
産業電池電源		179	2 (0.8)	195	9 (4.8)	+16	+7 (+4.0)	195	9 (4.8)	1,200	130 (10.8)
車載用 リチウムイオン電池		195	4 (2.2)	161	△20 (△12.6)	△34	△24 (△14.8)	161	△20 (△12.6)	900	40 (4.4)
特殊電池およびその他		52	6 (10.9)	60	10 (16.9)	+8	+4 (+6.0)	60	10 (16.9)	210	30 (14.3)
合計		1,205	49 (4.1)	1,276	64 (5.0)	+71	+15 (+0.9)	1,276	68 (5.3)	5,900	445 (7.5)

24年度 第1四半期実績

- 自動車電池・産業電池電源事業を中心に売価転嫁の効果により売上高は増加
- 自動車生産は新車メーカーの操業停止などにより若干減少
- 車載用リチウムイオン電池はリチウム市況下落による売価低下、PHEV向け数量減により減少
- 鉛価格動向はLMEは安定的に推移するも、円安影響を受けて国内鉛建値は高止まり
- 為替は円安基調が継続も為替介入・利上げ観測などにより不透明な状況

<相場情報/ 前提条件>

	2023年度 (4-6月)	2024年度 (4-6月)	増減	【参考】 2024年度予想 通期 (4-3月)
国内鉛建値 (万円/t)	35.60	39.98	+4.38	37.2
LME (US\$/t)	2,118	2,166	+48	2,200
為替 (円/US\$)	139.63	158.24	+18.61	145.00

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。